

平成29年度 財務諸表

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,051,688	7,692,906	2,358,782
未収金	3,186,456	872,323	2,314,133
流動資産合計	13,238,144	8,565,229	4,672,915
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	35,565,335	35,565,335	0
運営調整基金	21,734,520	21,734,404	116
特定資産合計	57,299,855	57,299,739	116
(3) その他固定資産			
建物付属設備	419,322	480,322	-61,000
車両運搬器具	56,844	101,158	-44,314
什器備品	5	5	0
電話加入権	2,849,828	1,345,489	1,504,339
敷金	10,300	10,300	0
保証金	3,225,480	3,225,480	0
保証金	300,000	300,000	0
その他固定資産合計	6,861,779	5,462,754	1,399,025
固定資産合計	64,161,634	62,762,493	1,399,141
資産合計	77,399,778	71,327,722	6,072,056
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,384,443	2,395,166	2,989,277
流動負債合計	5,384,443	2,395,166	2,989,277
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,565,335	35,565,335	0
固定負債合計	35,565,335	35,565,335	0
負債合計	40,949,778	37,960,501	2,989,277
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	36,450,000	33,367,221	3,082,779
	21,734,520	21,734,404	116
正味財産合計	36,450,000	33,367,221	3,082,779
負債及び正味財産合計	77,399,778	71,327,722	6,072,056

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	14,150	22,485	-8,335
受取事業	2,440,000	2,360,000	80,000
職業能力訓練事業	71,559,500	67,635,968	3,923,532
受取補助金	1,629,020	1,965,568	-336,548
受取補助金	67,631,100	62,897,300	4,733,800
受取補助金	2,299,380	2,773,100	-473,720
受取補助金	36,587,000	24,350,000	12,237,000
受取補助金	36,587,000	24,350,000	12,237,000
雑収益	671,097	763,813	-92,716
経常収益計	111,271,747	95,132,266	16,139,481
(2) 経常費用			
職業能力訓練事業費	48,130,118	46,212,694	1,917,424
職業能力訓練事業費	1,756,902	1,903,657	-146,755
職業能力訓練事業費	12,947	14,007	-1,060
職業能力訓練事業費	194,910	201,296	-6,386
職業能力訓練事業費	128,888	70,209	58,679
職業能力訓練事業費	1,420,157	1,618,145	-197,988
職業能力訓練事業費	44,296,896	41,780,307	2,516,589
職業能力訓練事業費	2,043,227	2,327,398	-284,171
職業能力訓練事業費	30,433,857	33,809,411	-3,375,554
職業能力訓練事業費	1,136,490	1,117,471	19,019
職業能力訓練事業費	5,278,055	4,526,027	752,028
職業能力訓練事業費	244,573	0	244,573
職業能力訓練事業費	5,160,694	0	5,160,694
職業能力訓練事業費	1,227,433	1,572,366	-344,933
職業能力訓練事業費	790,773	1,181,643	-390,870
職業能力訓練事業費	151,773	163,868	-12,095
職業能力訓練事業費	284,887	226,855	58,032
職業能力訓練事業費	848,887	956,364	-107,477
職業能力訓練事業費	644,973	818,556	-173,583
職業能力訓練事業費	203,914	137,808	66,106
職業能力訓練事業費	60,058,850	48,988,711	11,070,139
職業能力訓練事業費	233,481	243,341	-9,860
職業能力訓練事業費	189,355	197,055	-7,700
職業能力訓練事業費	44,126	46,286	-2,160
職業能力訓練事業費	59,825,369	48,745,370	11,079,999
職業能力訓練事業費	53,535,961	42,928,412	10,607,549
職業能力訓練事業費	6,273,976	5,816,958	457,018
職業能力訓練事業費	15,432	0	15,432
経常費用計	108,188,968	95,201,405	12,987,563
評価損益等調整前当期経常増減額	3,082,779	-69,139	3,151,918
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,082,779	-69,139	3,151,918
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金取崩益	0	8,971,929	-8,971,929
経常外収益計	0	8,971,929	-8,971,929
(2) 経常外費用			
除引当金繰入損額	0	1	-1
除引当金繰入損額	0	956	-956
経常外費用計	0	957	-957
当期経常外増減額	0	8,970,972	-8,970,972
当期一般正味財産増減額	3,082,779	8,901,833	-5,819,054
一般正味財産期首残高	33,367,221	24,465,388	8,901,833
一般正味財産期末残高	36,450,000	33,367,221	3,082,779
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	36,587,000	24,350,000	12,237,000
受取補助金	36,587,000	24,350,000	12,237,000
一般正味財産への振替額	-36,587,000	-24,350,000	-12,237,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,450,000	33,367,221	3,082,779

財産目録

平成30年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)	預金 未収金	普通預金	10,051,688 3,186,456
流動資産合計			13,238,144
(固定資産)	特定資産		
	退職給付引当資産		35,565,335
	定期預金北陸補助対象		15,000,000
	普通預金北陸対象		565,335
	定期預金第一対象		20,000,000
	運営調整基金		21,734,520
	定期預金北陸補助対象外		10,000,000
	普通預金北陸対象外		11,734,520
	その他固定資産		
	建物		419,322
	建物附属設備		56,844
	車両運搬具		5
	什器備品		2,849,828
	電話加入権		10,300
	敷金		3,225,480
	保証金		300,000
固定資産合計			64,161,634
資産合計			77,399,778
(流動負債)	未払金		5,384,443
流動負債合計			5,384,443
(固定負債)	退職給付引当金		35,565,335
固定負債合計			35,565,335
負債合計			40,949,778
正味財産			36,450,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計区分

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物・・・定率法を採用しています。
 車輛運搬具・・・定率法を採用しています。
 什器備品・・・定率法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき財務規程第60条の規定による額を計上しています。

②減価償却引当金・・・技能検定機材等収納庫の維持管理等に備えるため、財務規程55条により同56条の定める額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式にしています。

2. 会計方針の変更

(1) 平成19年度から「公益法人会計基準（平成16年10月14日）公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ」に準拠しています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営調整基金	21,734,404	116	0	21,734,520
退職給付引当資産	35,565,335	0	0	35,565,335
減価償却引当資産	0	0	0	0
合計	57,299,739	116	0	57,299,855

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
運営調整基金	21,734,520	0	21,734,520	0
退職給付引当資産	35,565,335	0	0	35,565,335
合計	57,299,855	0	21,734,520	35,565,335

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,319,180	7,843,014	476,166
什器備品	17,470,109	13,872,156	2,849,828
車輛運搬具	5,456,250	5,456,245	5
合計	31,245,539	27,171,415	3,325,999

※ 什器備品の取得価額は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	H28取得価額	H29減少取得価額	H29新規取得価額	H29取得価額
什器備品	15,493,919	0	1,976,190	17,470,109

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,186,456	0	3,186,456
合計	3,186,456	0	3,186,456

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 地方公共団体補助金	富山県	0	36,587,000	36,587,000	0	指定正味財産
合計		0	36,587,000	36,587,000	0	

8. 資金の範囲

資金の範囲には、下記の科目を含めています。

現金
普通預金
未収金
立替金
未払金
預り金

9. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	7,692,906	10,051,688
現金	0	
普通預金	7,692,906	10,051,688
未収金	872,323	3,186,456
立替金	0	
合計	8,565,229	13,238,144
未払金	2,395,166	5,384,443
預り金	0	0
合計	2,395,166	5,384,443
次期繰越収支差額	6,170,063	7,853,701